

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年2月26日

【事業年度】 第49期(自平成20年12月1日至平成21年11月30日)

【会社名】 株式会社協和コンサルタンツ

【英訳名】 KYOWA ENGINEERING CONSULTANTS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 持山銀次郎

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区笹塚一丁目62番11号

【電話番号】 03(3376)3171(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部総務事務管理室長 山本信孝

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区笹塚一丁目62番11号

【電話番号】 03(3376)3171(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部総務事務管理室長 山本信孝

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成17年11月	平成18年11月	平成19年11月	平成20年11月	平成21年11月
売上高 (千円)	5,799,265	5,734,295	5,746,356	6,266,139	5,834,843
経常利益 (千円)	435,586	271,908	201,361	305,599	182,705
当期純利益 (千円)	195,484	155,950	84,179	89,605	11,772
純資産額 (千円)	1,530,604	1,714,004	1,713,039	1,770,424	1,761,728
総資産額 (千円)	5,602,351	5,453,145	5,342,585	5,509,195	5,902,002
1株当たり純資産額 (円)	261.18	279.72	285.02	291.54	286.51
1株当たり当期純利益 (円)	32.67	26.61	14.36	15.29	2.01
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	27.3	30.1	31.3	31.0	28.4
自己資本利益率 (%)	13.5	9.8	5.1	5.3	0.7
株価収益率 (倍)	10.3	9.3	13.2	6.0	54.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	116,026	444,512	102,572	94,635	15,060
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	299,237	36,404	136,502	65,327	50,287
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	379,923	266,321	346,806	45,646	255,270
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	928,341	1,070,128	484,246	467,908	788,526
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	205 (307)	200 (484)	206 (484)	208 (555)	212 (517)

(注) 1 売上高の金額には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成17年11月	平成18年11月	平成19年11月	平成20年11月	平成21年11月
売上高 (千円)	5,146,179	4,884,902	4,735,096	5,248,456	4,874,907
経常利益 (千円)	348,710	238,546	229,410	193,546	178,755
当期純利益 (千円)	166,484	101,116	98,472	36,414	23,880
資本金 (千円)	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
発行済株式総数 (株)	5,861,000	5,861,000	5,861,000	5,861,000	5,861,000
純資産額 (千円)	1,455,529	1,520,733	1,568,182	1,551,455	1,533,025
総資産額 (千円)	5,305,570	5,103,951	4,997,557	5,150,246	5,574,287
1株当たり純資産額 (円)	248.37	259.56	267.66	264.87	261.74
1株当たり配当額 (円)	8.00	8.00	8.00	8.00	8.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 (円)	28.40	17.25	16.80	6.21	4.07
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	27.4	29.8	31.4	30.1	27.5
自己資本利益率 (%)	12.0	6.8	6.4	2.3	1.6
株価収益率 (倍)	11.9	14.3	11.3	14.8	27.0
配当性向 (%)	28.2	46.4	47.6	128.8	196.6
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	143 (68)	159 (113)	157 (115)	155 (107)	165 (105)

(注) 1 売上高の金額には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和36年8月	東京都練馬区に株式会社協和コンサルタンツを設立。土木・建築に関する測量・設計の営業開始
昭和40年5月	本社を東京都新宿区に移転
昭和41年4月	宮城県仙台市に仙台営業所(現東北支社)を開設
昭和41年10月	建設コンサルタント登録規程による建設コンサルタント登録を建設大臣より受ける
昭和42年9月	福岡市に福岡営業所(現九州支社)を開設・大阪市に大阪営業所(現関西支店)を開設
昭和42年11月	本社を東京都渋谷区笹塚一丁目47番地に移転
昭和48年10月	株式会社ケーイーシー商事(現連結子会社)を設立
昭和49年2月	建設業法による一級建築士事務所登録を東京都知事より受ける
昭和49年8月	東京都渋谷区笹塚一丁目62番に新社屋が完成し本社を移転
昭和51年6月	鹿児島県鹿児島市に鹿児島営業所(現鹿児島事務所)を開設
昭和51年7月	高知県高知市に高知営業所(現四国支店)を開設
昭和52年8月	測量業法による測量業者登録を建設大臣より受ける
昭和52年11月	地質調査業者登録規程による地質調査業者登録を建設大臣より受ける
昭和53年7月	福井県福井市に北陸事務所を開設
昭和54年4月	名古屋市に名古屋事務所(現中部支店)を開設
昭和54年12月	東京都渋谷区笹塚一丁目62番に東京支社を設置 広島市に広島営業所(現中国支店)を開設
昭和55年4月	新潟県新潟市に新潟営業所(現新潟事務所)を開設
昭和55年11月	計量法による計量証明事業登録を東京都知事より受ける
昭和56年5月	沖縄県浦添市に沖縄営業所(現沖縄支店)を開設
昭和56年12月	千葉県千葉市に東関東営業所(現千葉支店)を開設・横浜市に横浜営業所(現横浜支店)を開設
昭和59年3月	株式会社ケーイーシー・インターナショナル(現連結子会社)を設立
昭和60年4月	熊本県熊本市に熊本営業所(現熊本事務所)を開設
昭和60年12月	子会社として株式会社ケーイーシー東北を設立
昭和61年1月	建設業法による特定建設業者登録を建設大臣より受ける
昭和61年4月	埼玉県大宮市(現さいたま市)に大宮営業所(現関東支店)を開設
昭和62年1月	茨城県水戸市に茨城事務所(現茨城支店、平成元年2月から土浦市)を開設
平成4年12月	大分県大分市に大分事務所を開設
平成5年6月	当社株式を日本証券業協会の店頭売買有価証券として登録(現ジャスダック証券取引所上場銘柄)
平成5年7月	山口県山口市に山口事務所を開設
平成6年4月	佐賀県佐賀市に佐賀事務所を開設
平成6年12月	青森県青森市に青森事務所を開設
平成7年11月	株式会社ケー・デー・シー(現連結子会社)を設立
平成9年6月	茨城県水戸市に水戸事務所を開設
平成10年4月	秋田県秋田市に秋田事務所を開設
平成11年2月	山梨県甲府市に山梨事務所を開設
平成11年11月	山形県新庄市に山形事務所を開設(平成20年7月から上山市)
平成14年4月	岐阜県可児市に岐阜事務所を開設
平成15年8月	土壌汚染対策法による土壌汚染状況調査機関の指定を環境大臣より受ける
平成16年12月	福島県郡山市に福島支店を開設
平成17年2月	福岡県糟屋郡志免町に技術センターを開設
平成17年12月	子会社株式会社ケーイーシー東北を吸収合併
平成18年12月	株式会社K E C 建築事務所(現連結子会社)を設立

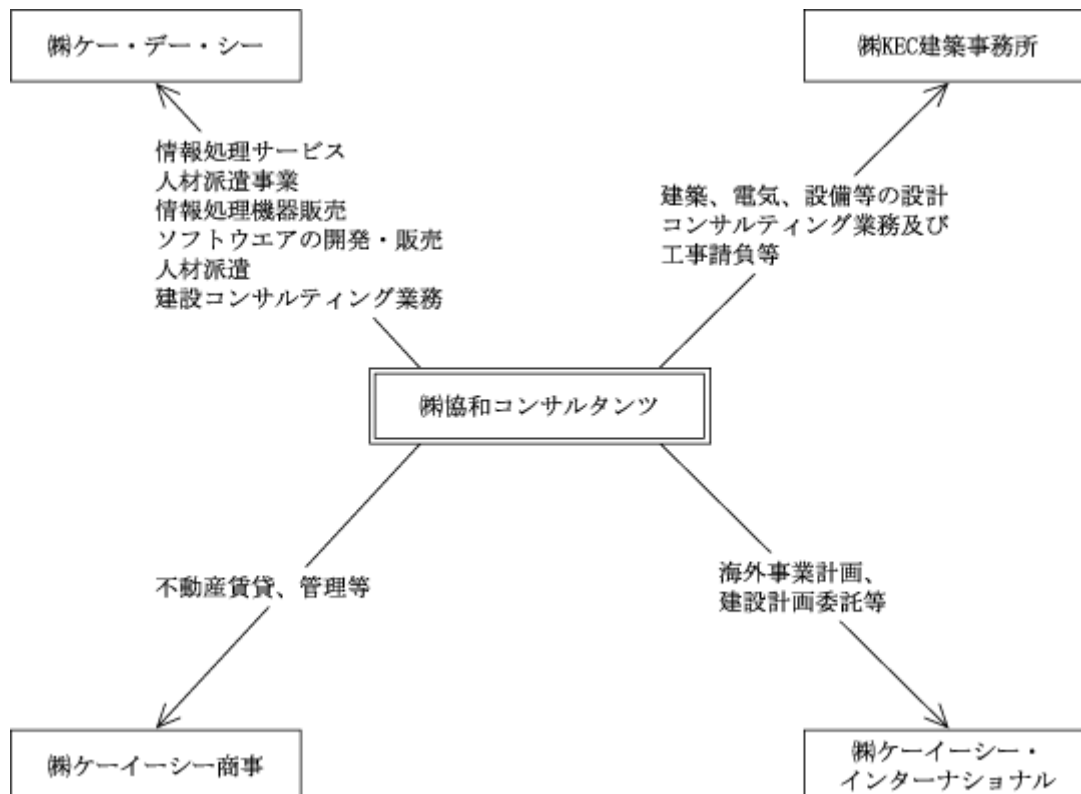
3 【事業の内容】

当社グループは、株式会社協和コンサルタンツ（当社）及び子会社4社により構成されており、建設コンサルタント事業（都市、港湾、空港等、建設事業全般における事業計画、企画、設計、測量、調査、施工計画、管理）を主要事業としているほか、情報処理事業、不動産賃貸・管理事業、人材派遣事業及び建築・AM事業を営んでおります。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付け並びに事業の種類別セグメントの関連は、次のとおりであります。なお、この区分は事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

区分	主要業務	主要な会社
建設コンサルタント事業	国内 国内調査・設計及び施工管理業務	当社、(株)ケーイーシー・インターナショナル、(株)ケー・デー・シー、(株)KEC建築事務所 (会社総数 4社)
	海外 海外事業計画、建設計画等業務	当社、(株)ケーイーシー・インターナショナル (会社総数 2社)
情報処理事業	情報処理サービス業務 情報処理機器の販売及びソフトウェアの開発・販売、複写印刷業務等	当社、(株)ケー・デー・シー (会社総数 2社)
不動産賃貸・管理事業	不動産賃貸、管理業務等	(株)ケーイーシー商事 (会社総数 1社)
人材派遣事業	人材派遣業務	(株)ケー・デー・シー (会社総数 1社)
建築・AM事業	建築業務、給排水管更正業務 その他リフォーム業務	当社、(株)KEC建築事務所 (会社総数 2社)

以上の当社グループについて図示すると次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金 援助 ・ 借入金	営業上 の取引	設備の 賃貸借
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
(連結子会社) ㈱ケーイーシー商事	東京都渋谷区	30	不動産賃貸・管理事業	100	2	1	貸付金		不動産 の賃借
㈱ケーイーシー・ インターナショナル	東京都渋谷区	30	建設コンサルタン ト事業	100	2	2	貸付金	建設コンサルタ ント	
㈱ケー・デー・シー (注) 3、4	東京都渋谷区	70	建設コンサルタ ント事業、情報 処理事業、人材 派遣事業	53.59 (0.50)	1	1		情報処理 サービス 施工管理業務	
㈱K E C 建築事務所	東京都渋谷区	30	建設コンサルタ ント事業、建築 ・A M事業	100	2	1	貸付金	建設コンサルタ ント	

- (注) 1 「事業内容」の欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2 上記連結子会社のうちには有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3 議決権の所有割合の()は間接所有割合で、内数であります。
4 ㈱ケー・デー・シーについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	1,088,947千円
	経常利益	60,872千円
	当期純利益	44,826千円
	純資産額	181,937千円
	総資産額	363,730千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年11月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
建設コンサルタント事業	184(114)
情報処理事業	17(50)
不動産賃貸・管理事業	0(1)
人材派遣事業	6(350)
建築・A M事業	5(2)
合計	212(517)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年11月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
165(105)	41.5	9.8	5,409,047

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度のわが国経済は、国際金融資本市場の混乱とこれを契機とした世界同時不況の影響が残り、個人消費の落ち込みや円高等により経済情勢はデフレ傾向にあり、景気の先行きは予断を許さない情勢にあります。

一方、建設コンサルタント業界は、厳しい経営環境の中、期中中までは、国の景気刺激策の効果も一部見られましたが、政権交代による政策転換により、一段と厳しい市場環境に置かれることになりました。

このような状況下、当社は、コンサルタントエンジニアリングとしての本来の姿である、「提案型ビジネススタイルの確立」と「ソリューションサービス（問題解決型のサービス）の推進」を事業運営の主軸に据え、この目標達成に向けた社内体制の強化を図りました。

具体的には、1.利益確保に必要な販売量の確保、2.中核的な技術の確立、3.プロポーザルや総合評価方式への本格対応、4.成果品質の向上、5.内部生産の推進を軸としたより一層の原価低減、の以上5点を方針に掲げ実践いたしました。

その方針に則り、営業面では、国内においては、戦略的提案営業の成果として、国の機関において新規の情報通信設備設計業務を受注するなど、ほぼ前期と同程度の受注を確保することとなりましたが、海外においては、世界的不況の影響もあって前期を下回りました。

生産面では、総合評価入札方式への対応を一層強化するため、機動的に全社の技術力を結集しうる体制を構築し、多様化、高度化する顧客ニーズに即応いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、受注高5,821百万円（前年同期比7.1%減）、完成業務高5,834百万円（前年同期比6.9%減）と対前年比では下回っておりますが、期初計画値を確保いたしました。利益面におきましては、民需の落ち込みと海外業務の減少に起因し、一部グループ会社の業績低下及び投資有価証券評価損等の特別損失計上により、経常利益182百万円（前年同期比40.2%減）、当期純利益11百万円（前年同期比86.9%減）の減益となりました。

（建設コンサルタント事業）

建設コンサルタント事業におきましては、厳しい市場環境の中、国の景気浮揚策による公共投資の効果もあり、外部売上高4,617百万円（前年同期比7.0%減）と前期比では減収ながら期初の目標を達成しましたが、営業利益398百万円（前年同期比14.6%減）の減益となりました。

（情報処理事業）

情報処理事業は、ソフトウェア開発、システム設計及びIT商品の販売・保守をメインとした事業展開をおこない、その結果、外部売上高531百万円（前年同期比0.1%増）、営業利益71百万円（前年同期比7.5%減）の増収・減益となりました。

(不動産賃貸・管理事業)

不動産賃貸・管理事業は、当社子会社が主に連結グループ内企業に対してサービスを提供している事業ですが、不動産賃貸料下落により当期業績は、外部売上高3百万円(前年同期比20.3%増)、営業利益26百万円(前年同期比49.5%減)の増収・減益となりました。

(人材派遣事業)

人材派遣事業は、建設技術者や情報処理技術者、各種オペレーター派遣等の役務提供を主事業としており、例年、安定した業績を上げております。しかしながら、国内景気悪化による需要の低迷により、当期業績は、外部売上高586百万円(前年同期比13.5%減)、営業損失0百万円(前年同期は5百万円の営業利益)の減収・減益となりました。

(建築・AM事業)

建築・AM事業は、給排水管更生工事、耐震調査・診断、耐震設計など建物に関する技術サービスを提供する事業で、事業規模の拡大を主眼に営業活動に努めてまいりました。当期は、外部売上高95百万円(前年同期比6.2%増)、営業利益0百万円(前年同期比30.1%減)と増収・減益の結果であります。着実に業績を上げております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の現金及び現金同等物は、期首資金残高と比べ320百万円増加し、788百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは15百万円(前年同期比84.1%減)の増加となりました。これは主に、仕入債務の増加、未成業務受入金の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは50百万円(前年同期は65百万円の減少)の増加となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入および保険積立金の払戻による収入によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、255百万円(前年同期は45百万円の減少)の増加となりました。これは主に短期借入金の増加によるものです。

2 【受注及び販売の状況】

(1) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
建設コンサルタント事業計	4,774,240	1.7	2,692,814	6.2
情報処理事業計	460,393	28.9	246,543	22.4
不動産賃貸・管理事業計	3,975	20.3		
人材派遣事業計	537,305	18.9	170,289	22.4
建築・AM事業計	45,481	53.9	538	98.9
合計	5,821,396	7.1	3,110,187	0.4

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
建設コンサルタント事業計	4,617,795	7.0
情報処理事業計	531,359	0.1
不動産賃貸・管理事業計	3,975	20.3
人材派遣事業計	586,472	13.5
建築・AM事業計	95,241	6.2
合計	5,834,843	6.9

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 3 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りです。

相手先	前連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)		当連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
国土交通省	960,752	15.3	976,354	16.7

3 【対処すべき課題】

建設コンサルタント業界を取り巻く経営環境は、厳しさを増すと共に、顧客ニーズの変化に伴いその役割も大きく変わろうとしております。

また、顧客の発注形態も価格による選別から技術内容の重視へと移行しております。既に、平成20年度より試行された総合評価方式は今後の主流となることが予測されます。

当社は、このような市場の変化を予測し、本来のコンサルタントエンジニアのあるべき姿である技術主導の提案型のビジネススタイルを確立し、社会の様々な問題を解決するソリューションサービスを推進するため、これまで以下の5点の柱を軸にして活動してまいりました。

利益確保のために必要な販売量の獲得

中核的な技術の確立

プロポーザルや総合評価方式への本格対応

成果品質の向上

外注費の削減と内部生産の推進

50期は前期に掲げた5点の主要施策を継続するとともに、さらにより強固なものにするため、経営の重点施策として以下の二つの組織を新たに設置しスタートします。

SA (Special ability) 事業部

基礎技術の向上と課題解決に当たっての柔軟な発想と的確な判断のできる「ワンストップサービスが可能な人材育成」を行う組織。

E-ビジネス準備室

建築物の耐震強化、アセットマネジメント、ITの高度利用、地方都市再生、自然環境保全、自然エネルギー活用、地域防災及び人材派遣等の現代社会が抱える諸問題を視野に従来の事業領域、事業スタイルにとらわれず、新たなビジネス領域の拡大を企画する組織。

当社は、『人・和・心』の経営理念の下、自社の持つ技術・経験を最大限に活用し、多様化・高度化・複雑化する社会ニーズに応えるプロフェッショナル・エンジニア集団として目標意識をもってさらなる社会貢献に邁進する所存でございます。

4 【事業等のリスク】

事業状況、経理状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の防止に努めると共に、発生した場合の適切な対応を図る所存であります。

受注環境

当社グループの主要事業である建設コンサルタント事業は、国や地方自治体の公共事業に大きく依存しており、公共事業の減少は、当社グループの売上に影響を与える可能性があります。特に、次期は、新政権の政策により公共事業費の削減方針が打ち出され、国の直轄事業が減少する可能性が予想されます。この為、当社グループは、従来型のシビルエンジニアリング事業の減少を、ソーシャルエンジニアリング事業やその他の新規事業分野の売上を伸ばすことでリスク回避に努めます。

品質管理

公共工事に関する設計等の成果品は、納品後も一定の期間、瑕疵担保責任を問われることとなり、品質管理の重要性が高まっております。これに対して当社グループは、ISO9001に基づく品質管理を徹底しております。

また、不測の事態に備えて賠償責任保険にも加入しておりますが、万一、重大な瑕疵が生じ、瑕疵担保責任を問われた場合は、業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、早くから近年の受注環境の大幅な変化を予見し、シビルエンジニアリング事業を支える第二の柱として、ソーシャルエンジニアリング事業（建築、アセットマネジメント、IT、都市再生、都市環境分野等）の積極的な事業展開を行っています。

当社は、上記経営戦略にもとづき、潜在市場ニーズの高まっている分野について、グループ会社、提携・協力会社、大学と共に、独自の商品開発と市場開拓を並行して研究開発を進めています。

当連結会計年度における研究開発費の総額は1,972千円であり、その具体的な内容は以下のとおりです。なお、当連結会計年度において、情報処理事業、不動産賃貸・管理事業、人材派遣事業に関する研究開発の実績はございません。

(1)建設コンサルタント事業

まちづくり、都市再開発等の都市再生ビジネスの企画開発

公共物の既存ストックに対するアセットマネジメントの企画開発

道路監視用ITV等の塔状構造物の制振装置に関する企画開発（産学協同開発）

(2)建築・AM事業

給排水管の更生事業の企画開発

耐震診断、劣化診断、ファシリティマネジメント、特殊建築物等定期報告書の作成、住宅性能評価取得業務等、建物管理診断事業の企画開発

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループにおける財政状態及び経営状態の分析は以下のとおりであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、一定の会計基準の範囲内で見積りが行われており、資産・負債や損益の状況に反映されております。これらの見積りについては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っておりますが、実際の結果は見積りには不確定が伴うため見積りとは異なることがあります。

(2) 財政状態の分析

[資産]

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度に比べて392百万円増加し、5,902百万円となりました。主として現金及び預金の増加299百万円、受取手形・完成業務未収入金の増加229百万円、繰延税金資産の減少76百万円などによるものです。

[負債]

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度に比べて401百万円増加し、4,140百万円となりました。主として短期借入金の増加320百万円、業務未払金の増加117百万円、長期借入金の減少57百万円などによるものです。

[純資産]

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度に比べて8百万円減少し、1,761百万円となりました。主として利益剰余金の減少35百万円、その他有価証券評価差額金の増加5百万円、少数株主持分の増加20百万円などによるものです。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績については、「第2 事業の状況」「1 業績等の概要」に記載したとおりです。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況の分析については、「第2 事業の状況」「1 業績等の概要」「(2)キャッシュ・フロー」に記載したとおりです。

(5) 中期的な経営戦略

当社が継続的な成長と経営基盤の強化を図るためには、既存顧客からの堅実な受注を維持すると共に、社会ニーズが高く有望なマーケットであるソーシャルエンジニアリング事業へ経営リソースを重点的に投資して、新規分野での受注拡大に取り組むことが重要であると考えております。建築物の耐震強化、アセットマネジメント、ITの高度利用、地方都市再生、自然環境保全、自然エネルギー活用、地域防災及び人材派遣等の事業分野は現代社会が抱える諸問題を背景にマーケットが拡大しております。今後も、それらのソーシャルエンジニアリング事業への事業基軸の転換を強力に推進してまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

(1) 提出会社

当連結会計年度における提出会社の重要な設備投資はありません。

(2) 国内子会社

当連結会計年度における国内子会社の重要な設備投資はありません。

当連結会計年度における提出会社及び国内子会社で重要な設備売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物 及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (東京都渋谷区)	建設コンサル タント 情報処理	本社事業所	2,530		33,452	1,709	37,691	16 [9]
本社住宅用マン ション他 (東京都渋谷区)	不動産賃貸 ・管理	賃貸 マンション	53,599	94,868 (102.45)			148,468	[]
国際事業部 (東京都渋谷区)			6			48	54	[]
東京支社(東京都渋谷区他)	建設コンサル タント 情報処理	事業所	1,599			3,172	4,772	85 [62]
東北支社(仙台市青葉区他)			3,314			549	3,864	28 [16]
九州支社 (福岡市中央区他)			321			1,644	1,965	36 [19]
ゲストハウス (横浜市青葉区)			3,664	363,085 (281.03)		111	366,862	[]
保養所 (山梨県南都留郡河口湖村)	建設コンサル タント	保養所	1,692	35,565 (1,150.00)			37,258	[]
保養所 (山梨県南都留郡山中湖村)			8,968				8,968	[]
社宅 (東京都国立市)			3,539	54,280 (174.54)		122	57,941	[]
社宅 (横浜市青葉区)		社宅	6,114	58,200 (138.96)			64,314	[]

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株)ケーイー シー商事	本社ビル (東京都渋谷 区)	不動産 賃貸・管理	貸ビル	96,607			241	96,848	[1]
	福岡賃貸事務 所 (糟屋郡志免 町)		貸事務所	45,920	391,623 (1,020.22)			437,544	[]
	賃貸住宅 (東京世田 谷区)		賃貸マン ション	21,596	39,450 (65.75)			61,046	[]
(株)ケーイー シー・イン ターナシヨナ ル	本社 事業所 (東京都渋谷 区)	建設コンサ ルタント	事業所				302	302	14 [8]
	保養所 (千葉県市原 市)		保養所		493 (854.00)			493	[]
(株)ケー・ デー・シー	本社 事業所 (東京都渋谷 区)	建設コンサ ルタント 情報処理 人材派遣	事業所	1,735		25,117	1,863	28,716	19 [227]
	福岡支店 (福岡市中央 区)		事業所	178		5,612	1,064	6,855	9 [174]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品、及び機械装置及び運搬具であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書きしています。

3 提出会社の本社及び九州支社技術センターは(株)ケーイーシー商事より賃借しているものであります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,861,000	5,861,000	ジャスダック 証券取引所	単元株式数 1,000株
計	5,861,000	5,861,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年12月1日(注)		5,861,000		1,000,000	11,662	261,662

(注) 子会社である株式会社ケーイーシー東北との合併による合併差益であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年11月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		6	9	18	1		975	1,009	
所有株式数 (単元)		229	46	787	45		4,747	5,854	7,000
所有株式数 の割合(%)		3.91	0.79	13.44	0.77		81.09	100.00	

(注) 自己株式4,099株は、「個人その他」に4単元、「単元未満株式の状況」に99株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
持山 銀次郎	東京都日野市	404	6.91
株式会社デジタルメディア総合 研究所	神奈川県横浜市中区山下町26	310	5.29
舌間 久芳	東京都八王子市	308	5.25
キョウワプロテック株式会社	福島県福島市五月町3-20	290	4.95
窪津 義弘	千葉県千葉市花見川区	184	3.14
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7 1	140	2.39
茨木 龍雄	東京都練馬区	137	2.34
協和コンサルタンツ社員持株会	東京都渋谷区笹塚1丁目62 11	112	1.91
秋山 正樹	東京都板橋区	96	1.63
諫山 末憲	東京都多摩市	87	1.48
計		2,069	35.29

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,000		権利内容になんら限定のない当社 における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,850,000	5,850	
単元未満株式	普通株式 7,000		(注)
発行済株式総数	5,861,000		
総株主の議決権		5,850	

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式が99株含まれております。

【自己株式等】

平成21年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社協和コンサルタンツ	東京都渋谷区笹塚1-62-11	4,000		4,000	0.06
計		4,000		4,000	0.06

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区 分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	500	46
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成22年2月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区 分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	4,099		4,099	

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成21年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様へ安定的且つ持続的に利益を還元する基本方針の基に、経営基盤強化のための内部留保と株主還元のバランスをとることとしています。

当社は、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当金）をすることが出来る旨を定款に定めており、配当支払回数につきましては、中間期末日、期末日を基準日とした年2回としておりますが、当事業年度の配当については、当期の業績及び今後の事業展開等を総合的に勘案し、平成21年11月期の期末配当として1株当たり8円といたしました。

なお、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	一株当たり配当額(円)
平成22年2月25日 株主総会決議	46,855	8.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成17年11月	平成18年11月	平成19年11月	平成20年11月	平成21年11月
最高(円)	389	616	252	183	152
最低(円)	195	239	181	85	83

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所のものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	148	144	149	146	149	152
最低(円)	115	120	132	127	135	103

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所のものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		持山 銀次郎	昭和24年1月1日生	昭和46年4月 昭和63年2月 平成3年10月 平成4年12月 平成13年3月 平成15年5月 平成17年12月 平成18年12月 平成20年1月 平成20年2月	当社入社 当社取締役 当社常務取締役東京支社長 当社専務取締役東京支社長 当社取締役兼専務執行役員営業本部長 当社代表取締役副社長 当社代表取締役副社長執行役員兼AM事業部長(アセット・マネジメント事業部長) 株式会社K E C 建築事務所代表取締役(現任) 当社代表取締役副社長執行役員管理本部長兼AM事業部長(アセット・マネジメント事業部長) 当社代表取締役社長執行役員(現任)	(注2)	404
代表取締役副社長	執行役員生産本部長兼生産本部品質管理室長	山本 満	昭和27年2月18日生	昭和51年4月 平成6年12月 平成8年2月 平成8年12月 平成12年12月 平成17年12月 平成20年2月 平成21年2月	当社入社 当社福岡支社長 当社取締役福岡支社長 当社常務取締役福岡支社長 当社専務取締役東京事業部長 当社取締役専務執行役員生産技術本部長兼東京支社長 当社取締役副社長執行役員生産本部長兼生産本部品質管理室長 当社代表取締役副社長執行役員生産本部長兼生産本部品質管理室長(現任)	(注2)	76
取締役	専務執行役員管理本部長兼国際事業部長	諫山 未憲	昭和22年11月29日生	昭和41年7月 昭和42年4月 昭和61年12月 平成3年2月 平成6年12月 平成9年4月 平成15年5月 平成17年12月 平成20年1月 平成20年2月	大倉建築設計事務所入社 当社入社 当社海外部長 当社取締役海外事業部長 当社常務取締役国際事業部長 株式会社ケーイーシー・インターナショナル代表取締役(現任) 当社取締役専務執行役員国際事業部長 当社取締役専務執行役員企画本部長兼国際事業部長 当社取締役専務執行役員国際事業部長 当社取締役専務執行役員管理本部長兼国際事業部長(現任)	(注2)	87
取締役	常務執行役員東北支社長兼生産本部営業管理室長	目黒 清和	昭和30年2月27日生	昭和49年5月 昭和62年1月 平成4年12月 平成14年12月 平成17年10月 平成17年12月 平成20年1月 平成20年2月	ジーアンドエス・エンジニアリング株式会社入社 株式会社ケーイーシー東北入社 同社取締役営業部長 当社執行役員東北事業部副事業部長 当社執行役員九州事業部長代行 当社常務執行役員九州支社副支社長 当社常務執行役員東北支社長兼生産本部営業管理室長 当社取締役常務執行役員東北支社長兼生産本部営業管理室長(現任)	(注2)	66
取締役	常務執行役員東京第一支社長兼AM事業部長(アセット・マネジメント事業部長)	長戸 路亨	昭和27年8月30日生	昭和50年4月 平成2年12月 平成6年12月 平成9年2月 平成13年3月 平成15年6月 平成17年12月 平成20年1月 平成20年2月	当社入社 当社国内事業本部東京支社営業企画部長 当社福岡支社副支店長 当社大阪支社副支社長 当社執行役員関西事業部長 当社執行役員東京事業部副事業部長 当社常務執行役員東京支社副支社長 当社常務執行役員東京第一支社長 当社取締役常務執行役員東京第一支社長兼AM事業部長(アセット・マネジメント事業部長)(現任)	(注2)	62

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員九州支社長兼九州支社営業統括部長	中村 裕一	昭和34年10月5日生	昭和59年4月 平成12年6月 平成12年12月 平成13年12月 平成15年12月 平成16年12月 平成20年1月 平成21年12月 平成22年2月	当社入社 当社東京支社副支社長 当社東京事業部営業企画部長 当社東京事業部施設設計部長 当社企画開発室長 当社執行役員企画開発室長 当社常務執行役員東京第二支社長 当社常務執行役員九州支社長兼九州支社営業統括部長 当社取締役常務執行役員九州支社長兼九州支社営業統括部長(現任)	(注2)	27
監査役 (常勤)		金村 晃	昭和7年8月31日生	平成3年1月 平成3年2月 平成4年12月 平成12年6月 平成13年2月 平成14年1月 平成15年1月 平成15年2月 平成18年12月	当社入社 当社取締役管理本部長 当社専務取締役管理本部長 株式会社ケー・デー・シー監査役(現任) 当社顧問 株式会社ケーイーシー・インターナショナル監査役(現) 株式会社ケーイーシー商事監査役(現任) 当社常勤監査役(現任) 株式会社K E C 建築事務所監査役(現任)	(注3)	14
監査役		大島 秀二	昭和24年12月27日生	昭和56年9月 昭和57年10月 昭和60年3月 昭和62年10月 昭和62年11月 平成元年3月 平成20年2月	公認会計士二次試験合格 監査法人中央会計事務所入所 公認会計士登録 税務会計事務所開設 税理士登録 中央青山監査法人退所 当社監査役(現任)	(注4)	
監査役		矢可部 一甫	昭和6年11月20日生	昭和44年4月 昭和44年6月 平成22年2月	弁護士登録(東京弁護士会) 法律事務所開設 当社監査役(現任)	(注5)	
計							736

- (注) 1 監査役大島秀二および監査役矢可部一甫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成21年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年11月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成18年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年11月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成19年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年11月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成21年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年11月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 代表取締役社長持山銀次郎及び代表取締役副社長山本満の両名は、執行役員を兼務しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

1. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループでは、業績目標の達成と企業価値の増大等により、株主、顧客、取引先、地域社会、社員等の各ステークホルダの負託に応え、企業の社会的責任を全うすることを経営上の重要な課題と位置づけ、経営環境の変化に的確かつスピーディーに対応した意思決定ならびに法令を遵守した業務執行により、公正で健全かつ透明な経営管理体制を基本とし、経営の効率化とあわせ、経営の透明性及び健全性を高めるため経営のチェック機能の向上・充実に努めることが重要課題と認識しております。

2. コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の機関、業務執行、監査等に係る事項

・当社の取締役は、本報告書提出日現在6名で、その任期は2年であります。取締役会は、原則月1回開催の定例取締役会のほか、必要に応じ臨時取締役会を開催し、経営上の重要事項について効率的で迅速な意思決定を行うと共に、取締役の業務執行につき十分な管理・監督機能を果たしております。

・当社は、執行役員制度を導入し、監督機能と業務執行機能の役割分担を明確化することにより、経営及び業務執行の迅速化、取締役会の活性化、機能強化、監督機能向上はかっております。執行役員は、本報告書提出日現在18名であり、任期は1年であります。

・当社は、取締役会への付議事項の事前審査並びに取締役会の決定した基本方針に基づき、営業戦略、生産管理及び経営管理事項に関する審議決定を行う機関として、取締役と執行役員の一部で構成される「常務会」（経営会議）を、原則週1回開催しております。また、取締役会の方針に基づき、業務執行方針・計画等、事業部経営執行全般に関する諸問題の報告・審議等を行なう会議体として、取締役及び執行役員で構成される「執行役員会」を、原則月1回開催しております。

・当社は監査役制度を採用しております。監査役会は、本報告書提出日現在、常勤監査役1名、社外監査役2名の計3名体制をとっております。各監査役は、監査役会が定めた方針に従い、取締役会に出席して意見を述べるほか、取締役の職務執行を監視・監督しております。社外監査役2名は弁護士及び公認会計士であり、専門的見地から監査を行っております。

・内部監査部門として内部監査室を設置し、本報告書提出日現在3名の体制で、会社法及び金融商品取引法上の内部統制システムの整備及び運用が、法令や当社規定等に準拠して実施されているか、効果的に行われているか等をチェックし、適法性と適正性の確保のための指導・改善に努めております。

・監査役会、内部監査室及び会計監査人は必要に応じ相互に情報及び意見の交換を行い、連携して監査の質的向上を図っております。

・当社は、会計監査人として新日本有限責任監査法人を選任し監査契約を締結しております。同監査法人及び当社の監査業務に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には特別の利害関係は無く、同監査法人からは、独立監査法人としての公正・不偏な立場から監査を受けております。

（業務を執行した公認会計士の氏名）

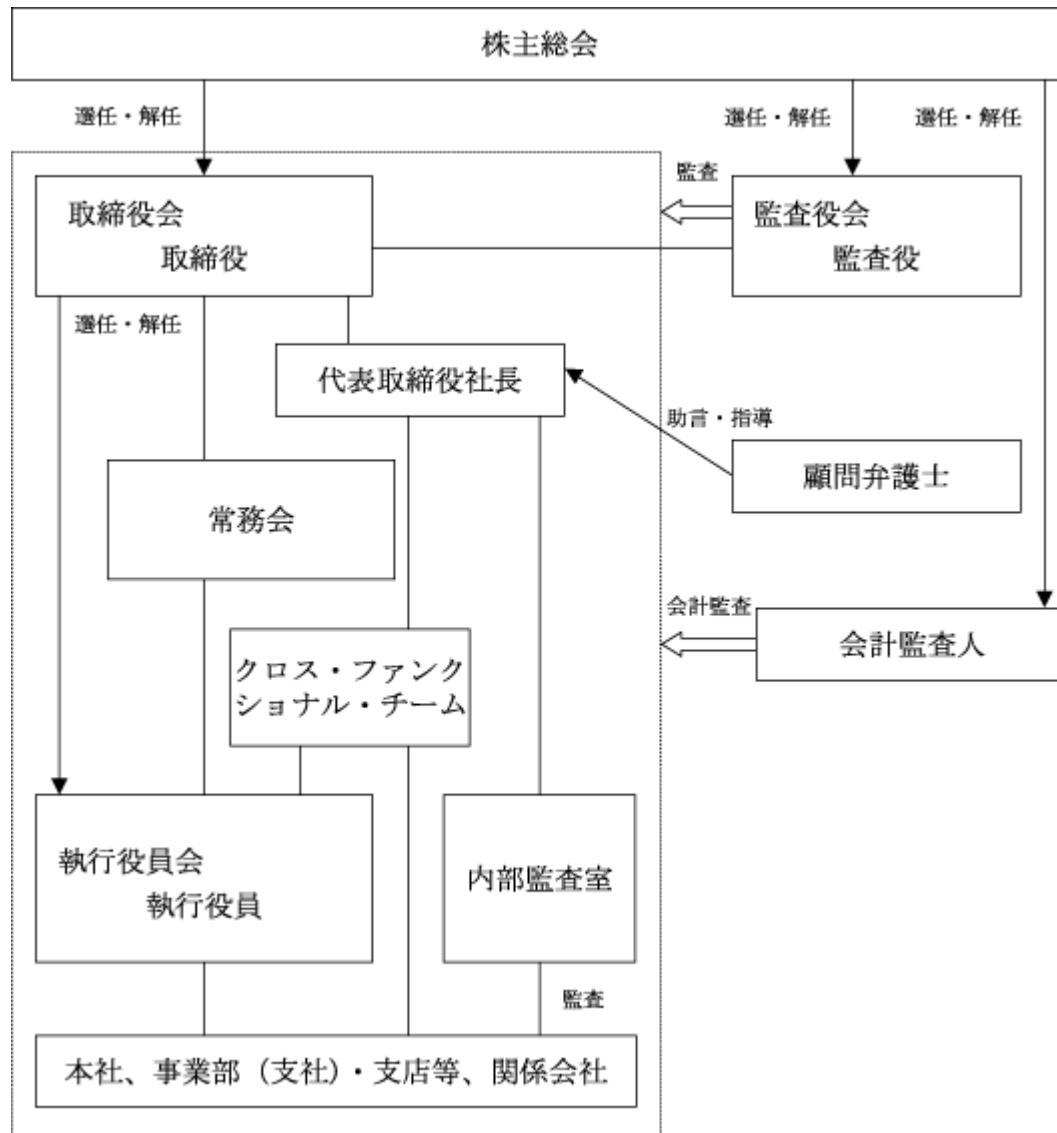
指定有限責任社員 業務執行社員：大橋洋史（継続監査年数4年）

指定有限責任社員 業務執行社員：伊藤恭治（継続監査年数5年）

また、上記の他に監査業務にかかわる補助者として公認会計士15名がおります。

・顧問弁護士からは、法律上の判断を必要とする場合に、適時指導・助言等を受けております。

当社の本報告書提出日現在における経営上の意思決定、業務執行の体制、経営監視及び内部統制の概要は、下図のとおりです。



会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役については、当社との取引関係その他の利害関係はありません。

内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備の状況

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

a. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役及び使用人が、法令及び定款を遵守し、社会的責任並びに企業倫理の確立に努めるための指針として「倫理・コンプライアンス規程」を定め、コンプライアンス体制の維持、向上を図るとともに、事業の特性に応じた行動基準を策定し研修などを通じて周知徹底に努めております。また、内部監査に加えて、従業員が法令・定款等に違反する行為を発見した場合の報告体制としての内部通報制度を構築するため、「内部通報取扱規程」を制定し、内部通報窓口を設置しております。

b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理は、「文書管理規程」その他社内規程に定めるところに従って適切に保存し管理し、また、必要に応じて、取締役、監査役、会計監査人等が閲覧可能な状態を維持するとともに、必要に応じて運用状況の検証、規程の見直しを図っております。

c. 損失の危機の管理に関する規定その他の体制

事業活動全般に係わる様々なリスクの未然防止、又は不測の事態が発生した場合の損害、影響等を最小限にとどめるため、「リスク管理規程」を定め、代表取締役社長の下にリスク管理体制を構築しております。併せて、リスク管理に必要な情報を全社的に共有し、リスクが顕在化した場合の対処、改

善のための規定の整備と検証・見直しを図って行くこととしております。

d. 取締役の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制

当社は、原則月1回開催の定例取締役会のほか必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営上の重要事項について効率的で迅速な意思決定を行うとともに、各取締役の業務執行状況を監督し、取締役の職務遂行の効率化を確保するものとしております。

また、取締役会の他、取締役と執行役員の一部で構成される常務会を、原則週1回開催し、取締役会が決定した基本方針に基づき、営業戦略、生産管理及び経営管理事項に関する審議を為すとともに、取締役と執行役員で構成される執行役員会を原則月1回開催し、取締役会の方針に基づき、業務執行方針・計画等、事業部経営執行全般に関する諸問題の報告・審議等を行い、迅速かつ的確で効率的な意思決定による職務執行を確保する体制を維持するよう努めております。

e. 当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、原則月1回子会社及び関連会社社長会を開催しグループの経営の一体化を醸成するとともに、「関係会社管理規程」に従い、子会社及び関連会社に対し、その自主性を尊重しつつ、透明性のある適切な経営管理に努め、また、「内部監査規程」に従い、子会社及び関連会社を含むグループにおける適正な監査を確保する体制を維持しております。

なお、本報告書提出日現在において、当社に親会社はありません。

f. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役がその職務を補助する使用人を置くことを求めた場合には、適切な人材を配備するものとし、配備に当たっては事前に監査役会と意見交換を行い、その意見を十分考慮して検討するものとしております。

g. 監査役がその職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人の任命・異動については、事前に監査役会の同意を必要とし、監査役がその職務を補助すべき使用人は、当社の業務執行にかかる役職を兼務せず、監査役の指揮命令下で業務を遂行し、その評価については監査役の意見を聴取するものとしております。

h. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役又は使用人は、監査役会に対して、法定の事項に加え、当社及び当社グループに著しい影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、コンプライアンスに関する通報情報及びその内容を速やかに報告し、また、各監査役の要請に応じて必要な報告及び情報提供を行う体制としております。

i. その他監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを確保するための体制

監査役は、取締役会のほか会社の各会議に出席できるものとし、代表取締役は監査役と定期的に意見交換を行うほか、監査役が行う監査業務につき、取締役及び使用人並びに監査法人が全面的に協力する状況を備えた体制づくりに努めております。

j. 財務報告の信頼性を確保するための体制

財務報告の信頼性を確保するため、財務報告に係る内部統制の整備・運用及び評価の基本方針を定め、財務報告に係る内部統制が有効に機能するための体制を構築し、内部監査室の調査・指導の下に、それらを整備、運用、改善し財務報告の信頼性を高めていく体制を構築しております。

k. 反社会的勢力の排除に向けた体制

社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力に対しては、断固とした姿勢で臨み、関係遮断・排除に徹し、不当要求等の問題が発生した場合には、警察及び関係機関や弁護士との連携を緊密に行い対応する体制を維持しております。

3. 役員報酬の内容

当社が当事業年度に取締役及び監査役に支払った報酬等は、次のとおりであります。

取締役 7名 118,224千円

監査役 4名 8,896千円

(うち社外監査役2名 3,600千円)

(注) 1. 上記取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含んでおりません。

2. 上記の支給人員は取締役7名、監査役4名の計11名であります。当事業年度末現在の取締役は7名、監査役は3名の計10名であります。

3. 上記報酬等には、当事業年度に計上した役員退職慰労引当金繰入額10,588千円(取締役9,792千円、監査役796千円)を含んでおります。

4. 上記報酬等のほか、平成21年2月26日開催の第48回定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金を退任監査役1名に対して1,500千円支給しております。

5. 取締役の報酬限度額は、平成13年2月27日開催の第40回定時株主総会において月額200万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。

6. 監査役の報酬限度額は、平成3年2月27日開催の第30回定時株主総会において月額300万円以内と決議いただいております。

4. 取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款に定めております。

5. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨も定款に定めております。

6. 取締役会で決議できる株主総会決議事項

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

7. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社			31,500	
連結子会社				
計			31,500	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬を決定するにあたり、監査公認会計士等より提示される監査計画の内容をもとに、監査工数及び当社の規模・事業の特性等を勘案し、監査公認会計士等と協議のうえ決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)及び前事業年度(自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)並びに当連結会計年度(自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)及び当事業年度(自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年11月30日)	当連結会計年度 (平成21年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 634,028	1 933,211
受取手形・完成工事未収入金等	1,995,115	2,224,178
未成業務支出金	680,627	644,861
繰延税金資産	85,970	46,524
その他	70,299	61,769
流動資産合計	3,466,041	3,910,545
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 630,878	1 633,199
減価償却累計額	366,881	382,883
建物及び構築物(純額)	263,996	250,315
土地	1 1,037,567	1 1,037,567
リース資産	-	54,157
減価償却累計額	-	7,910
リース資産(純額)	-	46,246
その他	98,741	100,133
減価償却累計額	85,099	89,303
その他(純額)	13,642	10,830
有形固定資産合計	1,315,206	1,344,959
無形固定資産		
リース資産	-	17,936
その他	149,229	128,246
無形固定資産合計	149,229	146,182
投資その他の資産		
投資有価証券	1 68,627	1 68,203
長期貸付金	17,495	10,990
繰延税金資産	182,068	145,225
保険積立金	1 209,360	1 190,317
その他	1 101,167	1 85,577
投資その他の資産合計	578,718	500,314
固定資産合計	2,043,154	1,991,456
資産合計	5,509,195	5,902,002

	前連結会計年度 (平成20年11月30日)	当連結会計年度 (平成21年11月30日)
負債の部		
流動負債		
業務未払金	467,045	584,475
短期借入金	1 1,680,000	1 2,000,000
1年内返済予定の長期借入金	1 215,194	1 267,500
リース債務	-	18,405
未払金	154,526	64,586
未払法人税等	40,366	53,298
未成業務受入金	160,380	209,479
受注損失引当金	6,579	3,535
その他	250,694	167,499
流動負債合計	2,974,786	3,368,780
固定負債		
長期借入金	1 351,500	1 294,000
リース債務	-	45,777
退職給付引当金	325,154	325,368
役員退職慰労引当金	85,473	104,508
その他	1,858	1,840
固定負債合計	763,985	771,493
負債合計	3,738,771	4,140,274
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	250,000	250,000
利益剰余金	464,191	429,104
自己株式	842	888
株主資本合計	1,713,348	1,678,215
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,642	135
評価・換算差額等合計	5,642	135
少数株主持分	62,717	83,647
純資産合計	1,770,424	1,761,728
負債純資産合計	5,509,195	5,902,002

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
売上高	6,266,139	5,834,843
売上原価	1 4,445,492	1 4,249,995
売上総利益	1,820,646	1,584,847
販売費及び一般管理費		
役員報酬	148,125	152,532
給料及び手当	628,155	582,231
その他	1 688,571	1 627,398
販売費及び一般管理費合計	1,464,852	1,362,161
営業利益	355,793	222,686
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,609	1,456
受取家賃	10,258	8,957
助成金収入	-	2,400
受取保険金	-	3,478
雑収入	5,608	3,940
営業外収益合計	18,476	20,232
営業外費用		
支払利息	58,420	53,753
シンジケートローン手数料	9,543	1,492
雑支出	706	4,966
営業外費用合計	68,670	60,212
経常利益	305,599	182,705
特別利益		
投資有価証券売却益	-	900
特別利益合計	-	900
特別損失		
固定資産除却損	2 2,061	2 560
役員退職慰労引当金繰入額	69,553	-
投資有価証券評価損	9,221	11,027
事務所移転費用	-	10,404
減損損失	-	3 1,526
特別損失合計	80,836	23,518
税金等調整前当期純利益	224,762	160,086
法人税、住民税及び事業税	39,469	54,390
法人税等調整額	77,750	73,271
法人税等合計	117,219	127,661
少数株主利益	17,937	20,652
当期純利益	89,605	11,772

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,000,000	1,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
前期末残高	250,000	250,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	250,000	250,000
利益剰余金		
前期末残高	421,456	464,191
当期変動額		
剰余金の配当	46,870	46,859
当期純利益	89,605	11,772
当期変動額合計	42,734	35,086
当期末残高	464,191	429,104
自己株式		
前期末残高	603	842
当期変動額		
自己株式の取得	239	46
当期変動額合計	239	46
当期末残高	842	888
株主資本合計		
前期末残高	1,670,853	1,713,348
当期変動額		
剰余金の配当	46,870	46,859
当期純利益	89,605	11,772
自己株式の取得	239	46
当期変動額合計	42,495	35,132
当期末残高	1,713,348	1,678,215

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	934	5,642
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,707	5,506
当期変動額合計	4,707	5,506
当期末残高	5,642	135
評価・換算差額等合計		
前期末残高	934	5,642
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,707	5,506
当期変動額合計	4,707	5,506
当期末残高	5,642	135
少数株主持分		
前期末残高	43,120	62,717
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,596	20,930
当期変動額合計	19,596	20,930
当期末残高	62,717	83,647
純資産合計		
前期末残高	1,713,039	1,770,424
当期変動額		
剰余金の配当	46,870	46,859
当期純利益	89,605	11,772
自己株式の取得	239	46
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,889	26,436
当期変動額合計	57,384	8,696
当期末残高	1,770,424	1,761,728

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	224,762	160,086
減価償却費	40,389	56,321
貸倒引当金の増減額（ は減少）	38	-
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	85,473	19,035
退職給付引当金の増減額（ は減少）	8,082	214
受注損失引当金の増減額（ は減少）	6,579	3,043
受取利息及び受取配当金	2,609	1,456
支払利息	58,420	53,753
投資有価証券評価損益（ は益）	9,221	11,027
固定資産除却損	2,061	560
売上債権の増減額（ は増加）	332,380	229,063
たな卸資産の増減額（ は増加）	66,956	35,765
仕入債務の増減額（ は減少）	34,620	117,429
未成業務受入金の増減額（ は減少）	78,908	49,099
その他	152,925	156,167
小計	190,151	113,561
利息及び配当金の受取額	2,784	1,579
利息の支払額	60,028	62,477
法人税等の支払額	38,272	37,602
営業活動によるキャッシュ・フロー	94,635	15,060
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	452	268
定期預金の払戻による収入	235	24,046
有形固定資産の取得による支出	23,334	4,895
無形固定資産の取得による支出	4,397	3,117
投資有価証券の取得による支出	52,170	2,001
投資有価証券の売却による収入	-	1,100
貸付けによる支出	13,850	1,000
貸付金の回収による収入	26,267	7,505
差入保証金の差入による支出	2,688	9,249
差入保証金の回収による収入	6,092	19,125
保険積立金の積立による支出	2,129	4,659
保険積立金の払戻による収入	-	23,702
その他	1,100	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	65,327	50,287

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	100,000	320,000
長期借入れによる収入	200,000	250,000
長期借入金の返済による支出	203,536	255,194
社債の償還による支出	95,000	-
自己株式の取得による支出	239	46
配当金の支払額	46,870	46,859
リース債務の返済による支出	-	12,630
財務活動によるキャッシュ・フロー	45,646	255,270
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	16,338	320,618
現金及び現金同等物の期首残高	484,246	467,908
現金及び現金同等物の期末残高	467,908	788,526

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)
1 連結の範囲に関する事項 子会社はすべて連結されており、連結子会社は、(株)ケーイーシー商事、(株)ケーイーシー・インターナショナル、(株)ケー・デー・シー、(株)KEC建築事務所の4社であります。	1 連結の範囲に関する事項 同左
2 持分法の適用に関する事項 関連会社はありません。	2 持分法の適用に関する事項 同左
3 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。	3 連結子会社の事業年度に関する事項 同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ) デリバティブ 時価法 (ハ) たな卸資産 未成業務支出金：個別法による原価法	4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ) デリバティブ 同左 (ハ) たな卸資産 未成業務支出金：個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 なお、これによる連結財務諸表及びセグメントに与える影響はありません。

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>(イ)有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成19年度の法人税法改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した会計年度の翌期より、取得価額の5%相当額と備忘価格との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。</p> <p>この変更が連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>(ロ)無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定率法</p> <p>なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定額法</p> <p>同左</p> <p>(ハ)リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)受注損失引当金 受注業務に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において見込まれる未成業務の損失額を計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、発生時の翌期に一括費用処理することとしております。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 従来、役員退職慰労金は、支出時に費用処理をしておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)が平成19年4月1日以後開始する事業年度から公表されたことを契機として、平成20年5月28日の取締役会決議により、役員退職慰労金規定(内規)を見直した結果、当連結会計年度より役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。 この変更により、当連結会計年度の発生額20,980千円のうち3,200千円は売上原価へ、17,780千円は販売費及び一般管理費へ計上し、過年度分相当額69,553千円は特別損失に計上しております。 この結果、従来の方法に比べ、売上総利益は3,200千円減少、営業利益及び経常利益は20,980千円減少し、税金等調整前当期純利益は90,533千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(4) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)受注損失引当金 同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
<p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 将来の金利変動によるリスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を導入しております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 基本的にヘッジ手段とヘッジ対象の条件がほぼ同じであり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動、またはキャッシュ・フロー変動を相殺しているヘッジ取引につきましては、有効性の評価を省略しております。それ以外のヘッジ取引につきましては、ヘッジ取引開始時の予定キャッシュ・フローと判定時点までの実績キャッシュ・フローの累計との差異を比較する方法によっております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1 前連結会計年度において、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「助成金収入」は、営業外収益の総額の百分の十を超えたため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「雑収入」に含まれている「助成金収入」は1,200千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「受取保険金」は、営業外収益の総額の百分の十を超えたため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「雑収入」に含まれている「受取保険金」は396千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年11月30日)		当連結会計年度 (平成21年11月30日)	
1 担保提供資産		1 担保提供資産	
預金	119,787千円	預金	119,992千円
建物	231,626千円	建物	218,910千円
土地	889,028千円	土地	889,028千円
投資有価証券	6,773千円	投資有価証券	6,266千円
差入保証金	84,471千円	差入保証金	84,471千円
保険積立金	182,633千円	保険積立金	182,633千円
計	1,514,320千円	計	1,501,300千円
上記に対応する債務		上記に対応する債務	
短期借入金	1,340,000千円	短期借入金	1,500,000千円
長期借入金	272,300千円	長期借入金	268,400千円
1年内返済予定長期借入金	161,594千円	1年内返済予定長期借入金	213,900千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)		当連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)									
1 一般管理費及び当期業務原価に含まれる研究開発費は、3,028千円であります。		1 一般管理費及び当期業務原価に含まれる研究開発費は、1,972千円であります。									
2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。		2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。									
建物	1,125千円	建物	520千円								
器具及び備品	468千円	器具及び備品	39千円								
撤去費用	468千円	計	560千円								
計	2,061千円										
		3 減損損失									
		当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。									
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都渋谷区 他</td> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権</td> <td>1,526</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	金額 (千円)	東京都渋谷区 他	遊休資産	電話加入権	1,526	
場所	用途	種類	金額 (千円)								
東京都渋谷区 他	遊休資産	電話加入権	1,526								
		当社グループは、原則として、事業用資産については、管理会計単位を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。									
		当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,526千円)として特別損失に計上しております。									
		なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、電話加入権については処分見込価額に基づき評価しております。									

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

1 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,861,000			5,861,000
合計	5,861,000			5,861,000
自己株式				
普通株式	2,140	1,459		3,599
合計	2,140	1,459		3,599

(注) 増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 1,459株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年2月28日 定時株主総会	普通株式	46,870	8.00	平成19年11月30日	平成20年2月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年2月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	46,859	8.00	平成20年11月30日	平成21年2月27日

当連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

1 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,861,000			5,861,000
合計	5,861,000			5,861,000
自己株式				
普通株式	3,599	500		4,099
合計	3,599	500		4,099

(注) 増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 500株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年2月26日 定時株主総会	普通株式	46,859	8.00	平成20年11月30日	平成21年2月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年2月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	46,855	8.00	平成21年11月30日	平成22年2月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 634,028千円	現金及び預金勘定 933,211千円
預入期間が3ヶ月を超える定期 預金等 166,120千円	預入期間が3ヶ月を超える定期 預金等 144,684千円
467,908千円	788,526千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p>	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 (イ)有形固定資産 器具備品 (ロ)無形固定資産 ソフトウェア</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p>																																
<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>69,793</td> <td>29,750</td> <td>40,043</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>38,421</td> <td>21,222</td> <td>17,199</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>108,215</td> <td>50,972</td> <td>57,242</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	69,793	29,750	40,043	その他	38,421	21,222	17,199	計	108,215	50,972	57,242	<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>68,275</td> <td>43,939</td> <td>24,335</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>19,347</td> <td>11,116</td> <td>8,230</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>87,623</td> <td>55,056</td> <td>32,566</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	68,275	43,939	24,335	その他	19,347	11,116	8,230	計	87,623	55,056	32,566
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
器具及び備品	69,793	29,750	40,043																														
その他	38,421	21,222	17,199																														
計	108,215	50,972	57,242																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
器具及び備品	68,275	43,939	24,335																														
その他	19,347	11,116	8,230																														
計	87,623	55,056	32,566																														
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>24,976千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>33,671千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>58,648千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	24,976千円	1年超	33,671千円	計	58,648千円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>18,842千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14,829千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>33,671千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	18,842千円	1年超	14,829千円	計	33,671千円																				
1年内	24,976千円																																
1年超	33,671千円																																
計	58,648千円																																
1年内	18,842千円																																
1年超	14,829千円																																
計	33,671千円																																
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>31,285千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>29,374千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,770千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	31,285千円	減価償却費相当額	29,374千円	支払利息相当額	1,770千円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>26,374千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>24,675千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,397千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	26,374千円	減価償却費相当額	24,675千円	支払利息相当額	1,397千円																				
支払リース料	31,285千円																																
減価償却費相当額	29,374千円																																
支払利息相当額	1,770千円																																
支払リース料	26,374千円																																
減価償却費相当額	24,675千円																																
支払利息相当額	1,397千円																																
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>																																
<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>																																
	<p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>6,043千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,029千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,073千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	6,043千円	1年超	4,029千円	計	10,073千円																										
1年内	6,043千円																																
1年超	4,029千円																																
計	10,073千円																																

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年11月30日)

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式			
	(2) その他			
	小計			
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	35,366	16,914	18,451
	(2) その他			
	小計	35,366	16,914	18,451
	合計	35,366	16,914	18,451

(注)当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について9,221千円の減損処理を行っております。
なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成20年11月30日)

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	51,713

3 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額
該当事項はありません。

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年11月30日)

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式			
	(2) その他			
	小計			
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	28,146	17,690	10,456
	(2) その他			
	小計	28,146	17,690	10,456
	合計	28,146	17,690	10,456

(注)当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について10,027千円の減損処理を行っております。
なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年12月1日至平成21年11月30日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
1,100	900	

3 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成21年11月30日)

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	50,513

(注)当連結会計年度において、時価のないその他有価証券について1,000千円の減損処理を行っております。

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
<p>1 取引の内容 当社グループの利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>2 取引に対する取り組み方針 当社グループのデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>3 取引の利用目的 当社グループのデリバティブ取引は、変動金利借入金の金利変動リスクを回避することにより安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金 ヘッジ方針 将来の金利変動によるリスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を導入しております。 ヘッジ有効性評価の方法 基本的にヘッジ手段とヘッジ対象の条件がほぼ同じであり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動、またはキャッシュ・フロー変動を相殺しているヘッジ取引につきましては、有効性の評価を省略しております。それ以外のヘッジ取引につきましては、ヘッジ取引開始時の予定キャッシュ・フローと判定時点までの実績キャッシュ・フローの累計との差異を比較する方法によっております。</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 当社グループは国内の大手金融機関を取引の相手先としてデリバティブ取引を行っており、相手先の契約不履行に係る信用リスクは低いと判断しております。</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制 取締役会の承認に基づき総務部により実行・管理されており、取引の状況及び結果は取締役会にその都度報告される体制となっております。</p> <p>6 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>1 取引の内容 同左</p> <p>2 取引に対する取り組み方針 同左</p> <p>3 取引の利用目的 同左</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>6 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成20年11月30日)及び当連結会計年度(平成21年11月30日)のいずれにおいても、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成20年11月30日) (千円)	当連結会計年度 (平成21年11月30日) (千円)
退職給付債務	363,861	392,297
(1) 年金資産	42,289	49,881
(2) 退職給付引当金	325,154	325,368
(3) 未認識数理計算上の差異	3,581	17,047

(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日) (千円)	当連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日) (千円)
退職給付費用	39,008	34,816
(1) 勤務費用	32,593	31,681
(2) 利息費用	7,033	6,716
(3) 期待運用収益(減算)		
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	618	3,581

(注) 簡便法によった場合にはすべて勤務費用に含めております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年11月30日)	当連結会計年度 (平成21年11月30日)
(1) 割引率	2.0%	2.0%
(2) 期待運用収益率	0.0%	0.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度に一括償却1年	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">127,829千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">133,313千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">35,316千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">52,649千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">8,056千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">6,151千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">3,784千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19,832千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">386,931千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">118,892千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">268,038千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金負債の合計</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">268,038千円</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">85,970千円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">182,068千円</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	127,829千円	退職給付引当金	133,313千円	役員退職慰労引当金	35,316千円	減損損失	52,649千円	有価証券評価損	8,056千円	未払費用	6,151千円	その他有価証券評価差額	3,784千円	その他	19,832千円	繰延税金資産小計	386,931千円	評価性引当額	118,892千円	繰延税金資産合計	268,038千円	繰延税金負債の合計	千円	差引：繰延税金資産の純額	268,038千円	流動資産 繰延税金資産	85,970千円	固定資産 繰延税金資産	182,068千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">60,484千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">133,401千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">42,848千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">53,275千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">7,946千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">29,012千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">175千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">17,346千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">344,489千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">152,739千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">191,750千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金負債の合計</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">191,750千円</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">46,524千円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">145,225千円</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	60,484千円	退職給付引当金	133,401千円	役員退職慰労引当金	42,848千円	減損損失	53,275千円	有価証券評価損	7,946千円	未払費用	29,012千円	その他有価証券評価差額	175千円	その他	17,346千円	繰延税金資産小計	344,489千円	評価性引当額	152,739千円	繰延税金資産合計	191,750千円	繰延税金負債の合計	千円	差引：繰延税金資産の純額	191,750千円	流動資産 繰延税金資産	46,524千円	固定資産 繰延税金資産	145,225千円
税務上の繰越欠損金	127,829千円																																																												
退職給付引当金	133,313千円																																																												
役員退職慰労引当金	35,316千円																																																												
減損損失	52,649千円																																																												
有価証券評価損	8,056千円																																																												
未払費用	6,151千円																																																												
その他有価証券評価差額	3,784千円																																																												
その他	19,832千円																																																												
繰延税金資産小計	386,931千円																																																												
評価性引当額	118,892千円																																																												
繰延税金資産合計	268,038千円																																																												
繰延税金負債の合計	千円																																																												
差引：繰延税金資産の純額	268,038千円																																																												
流動資産 繰延税金資産	85,970千円																																																												
固定資産 繰延税金資産	182,068千円																																																												
税務上の繰越欠損金	60,484千円																																																												
退職給付引当金	133,401千円																																																												
役員退職慰労引当金	42,848千円																																																												
減損損失	53,275千円																																																												
有価証券評価損	7,946千円																																																												
未払費用	29,012千円																																																												
その他有価証券評価差額	175千円																																																												
その他	17,346千円																																																												
繰延税金資産小計	344,489千円																																																												
評価性引当額	152,739千円																																																												
繰延税金資産合計	191,750千円																																																												
繰延税金負債の合計	千円																																																												
差引：繰延税金資産の純額	191,750千円																																																												
流動資産 繰延税金資産	46,524千円																																																												
固定資産 繰延税金資産	145,225千円																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">13.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減</td><td style="text-align: right;">5.3%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">52.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.0%	(調整)		住民税均等割	13.1%	評価性引当金の増減	5.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3%	その他	1.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.2%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">18.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減</td><td style="text-align: right;">21.2%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">79.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.0%	(調整)		住民税均等割	18.2%	評価性引当金の増減	21.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%	その他	1.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	79.8%																																
法定実効税率	41.0%																																																												
(調整)																																																													
住民税均等割	13.1%																																																												
評価性引当金の増減	5.3%																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3%																																																												
その他	1.1%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.2%																																																												
法定実効税率	41.0%																																																												
(調整)																																																													
住民税均等割	18.2%																																																												
評価性引当金の増減	21.2%																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%																																																												
その他	1.8%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	79.8%																																																												

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)

	建設コン サルタント 事業 (千円)	情報処理 事業 (千円)	不動産賃貸 ・管理事業 (千円)	人材派遣 事業 (千円)	建築・A M 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益								
(1) 外部顧客に対する売上高	4,964,241	530,622	3,305	678,306	89,663	6,266,139		6,266,139
(2) セグメント間の内部売上高	8,000	51,390	91,471			150,862	(150,862)	
計	4,972,241	582,012	94,777	678,306	89,663	6,417,001	(150,862)	6,266,139
営業費用	4,505,496	504,554	42,077	672,572	89,176	5,813,877	96,468	5,910,345
営業利益	466,744	77,458	52,700	5,733	487	603,124	(247,330)	355,793
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	3,453,361	344,021	725,454	117,804	48,394	4,689,036	820,159	5,509,195
減価償却費	8,304	15,805	13,347	1,208		38,665	1,723	40,389
資本的支出	10,369	3,956	8,000	986		23,313	4,958	28,271

(注) 1 事業区分の方法.....製品の市場及び販売方法の類似性により区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

- (1) 建設コンサルタント事業.....調査設計及び施工管理業務等
- (2) 情報処理事業.....情報処理サービス業務、複写印刷業務等
- (3) 不動産賃貸・管理事業.....不動産賃貸、管理事業等
- (4) 人材派遣事業.....人材派遣事業等
- (5) 建築・A M事業.....建築業務、給排水管更正業務その他リフォーム業務等

3 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は247,391千円であり、その主要なものは、親会社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,046,328千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (3) 重要な引当金の計上基準 (二) 役員退職慰労引当金 (会計方針の変更)」に記載の通り、従来、役員退職慰労金は、支出時に費用処理をしておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)が平成19年4月1日以後開始する事業年度から公表されたことを契機として、平成20年5月28日の取締役会決議により、役員退職慰労金規定(内規)を見直した結果、当連結会計年度より役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は建設コンサルタント事業が15,353千円、情報処理事業が1,866千円、配賦不能営業費用が3,760千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度(自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)

	建設コンサルタント事業 (千円)	情報処理事業 (千円)	不動産賃貸・管理事業 (千円)	人材派遣事業 (千円)	建築・AM事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益								
(1) 外部顧客に対する売上高	4,617,795	531,359	3,975	586,472	95,241	5,834,843		5,834,843
(2) セグメント間の内部売上高		77,223	77,257			154,481	(154,481)	
計	4,617,795	608,582	81,233	586,472	95,241	5,989,325	(154,481)	5,834,843
営業費用	4,219,337	536,914	54,621	586,612	94,901	5,492,386	119,771	5,612,157
営業利益又は営業損失()	398,458	71,668	26,611	139	340	496,938	(274,252)	222,686
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	3,722,043	246,594	696,751	136,345	38,486	4,840,221	1,061,780	5,902,002
減価償却費	15,950	25,310	11,966	1,404		54,632	1,688	56,321
資本的支出	45,015	36,978		248		82,241	2,873	85,115

(注) 1 事業区分の方法.....製品の市場及び販売方法の類似性により区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

- (1) 建設コンサルタント事業.....調査設計及び施工管理業務等
- (2) 情報処理事業.....情報処理サービス業務、複写印刷業務等
- (3) 不動産賃貸・管理事業.....不動産賃貸、管理業務等
- (4) 人材派遣事業.....人材派遣業務等
- (5) 建築・AM事業.....建築業務、給排水管更正業務その他リフォーム業務等

3 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は275,778千円であり、その主要なものは、親会社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,276,922千円であり、その主なものは親会社での余資産運用資金(現金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 (ハ)リース資産(会計方針の変更)」に記載の通り、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年11月30日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)及び当連結会計年度(自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)においては、本邦以外の国又は地域に所属する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)及び当連結会計年度(自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)においては、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)		当連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)	
1株当たり純資産額	291円54銭	1株当たり純資産額	286円51銭
1株当たり当期純利益	15円29銭	1株当たり当期純利益	2円01銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)
当期純利益	89,605千円	11,772千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式に係る当期純利益	89,605千円	11,772千円
普通株式の期中平均株式数	5,857千株	5,856千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,680,000	2,000,000	1.834	
1年以内に返済予定の長期借入金	215,194	267,500	3.491	
1年以内に返済予定のリース債務		18,405		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	351,500	294,000	3.295	平成22年12月～ 平成25年5月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)		45,777		平成22年12月～ 平成26年6月
その他有利子負債				
計	2,246,694	2,625,682		

(注) 1 「平均利率」については借入金等の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	184,000	90,000	20,000	
リース債務	18,405	18,405	7,490	1,475

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)	第2四半期 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	第3四半期 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	第4四半期 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)
売上高 (千円)	601,489	2,352,169	602,334	2,278,850
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額() (千円)	256,717	341,016	331,977	407,765
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	162,708	150,652	211,149	234,977
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	27.77	25.72	36.05	40.11

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成21年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 505,975	1 764,938
受取手形・完成工事未収入金等	1,884,400	2,119,162
未成業務支出金	625,991	630,495
前払費用	54,597	53,419
繰延税金資産	79,960	43,320
その他	5,515	5,706
流動資産合計	3,156,440	3,617,043
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 189,074	1 190,673
減価償却累計額	102,696	106,335
建物（純額）	86,378	84,338
構築物	3,000	3,000
減価償却累計額	1,862	1,986
構築物（純額）	1,137	1,013
車両運搬具	-	930
減価償却累計額	-	465
車両運搬具（純額）	-	465
工具、器具及び備品	72,049	72,261
減価償却累計額	62,991	65,368
工具、器具及び備品（純額）	9,058	6,893
土地	1 606,000	1 606,000
リース資産	-	18,844
減価償却累計額	-	3,328
リース資産（純額）	-	15,516
有形固定資産合計	1 702,574	1 714,226
無形固定資産		
借地権	10,000	10,000
ソフトウェア	4,164	4,659
リース資産	-	17,936
電話加入権	6,648	5,121
無形固定資産合計	20,812	37,717
投資その他の資産		
投資有価証券	1 60,591	1 61,502
関係会社株式	226,781	197,228
従業員に対する長期貸付金	11,495	6,990
関係会社長期貸付金	2 310,000	2 345,000
繰延税金資産	181,853	138,200
差入保証金	1, 2 274,492	1, 2 264,786
保険積立金	1 195,412	1 187,512
その他	9,793	4,079
投資その他の資産合計	1,270,419	1,205,300
固定資産合計	1,993,806	1,957,244
資産合計	5,150,246	5,574,287

	前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成21年11月30日)
負債の部		
流動負債		
業務未払金	2 536,290	2 689,394
短期借入金	1 1,680,000	1 2,000,000
1年内返済予定の長期借入金	1 198,994	1 254,000
リース債務	-	10,201
未払金	118,118	39,357
未払費用	148,595	88,883
未払法人税等	34,655	33,163
未成業務受入金	157,822	206,998
預り金	11,837	14,506
受注損失引当金	6,579	3,535
その他	706	706
流動負債合計	2,893,598	3,340,747
固定負債		
長期借入金	1 338,000	1 294,000
リース債務	-	23,251
退職給付引当金	307,444	308,793
役員退職慰労引当金	58,260	73,000
その他	1,488	1,470
固定負債合計	705,192	700,514
負債合計	3,598,791	4,041,261
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金	261,662	261,662
資本剰余金合計	261,662	261,662
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	150,000	150,000
繰越利益剰余金	145,230	122,252
利益剰余金合計	295,230	272,252
自己株式	842	888
株主資本合計	1,556,050	1,533,025
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,595	-
評価・換算差額等合計	4,595	-
純資産合計	1,551,455	1,533,025
負債純資産合計	5,150,246	5,574,287

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
売上高	5,248,456	4,874,907
売上原価		
完成業務原価	1, 2 3,769,339	1, 2 3,532,764
売上総利益	1,479,117	1,342,142
販売費及び一般管理費		
役員報酬	122,825	116,532
給料手当及び賞与	515,062	475,416
福利厚生費	113,430	103,631
退職給付費用	10,181	8,635
役員退職慰労引当金繰入額	15,680	15,764
通信交通費	115,382	95,904
地代家賃	144,760	131,279
研究開発費	2 1,261	2 1,824
減価償却費	7,733	10,041
その他	197,374	168,989
販売費及び一般管理費合計	1,243,690	1,128,017
営業利益	235,426	214,125
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 10,337	1 9,286
受取地代家賃	10,258	8,957
雑収入	3,207	5,467
営業外収益合計	23,803	23,712
営業外費用		
支払利息	55,981	52,935
シンジケートローン手数料	9,543	1,492
雑支出	159	4,654
営業外費用合計	65,684	59,082
経常利益	193,546	178,755
特別利益		
投資有価証券売却益	-	900
特別利益合計	-	900
特別損失		
固定資産除却損	3 1,659	3 520
投資有価証券評価損	-	8,678
関係会社株式評価損	-	29,552
役員退職慰労引当金繰入額	44,440	-
事務所移転費用	-	10,404
減損損失	-	4 1,526
特別損失合計	46,099	50,682
税引前当期純利益	147,447	128,973
法人税、住民税及び事業税	28,282	27,992
法人税等調整額	82,750	77,100
法人税等合計	111,032	105,092
当期純利益	36,414	23,880

【完成業務原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)		当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
業務委託費		2,238,472	59.4	1,979,410	56.0
人件費	1	989,924	26.3	1,023,670	29.0
経費		540,943	14.3	529,683	15.0
当期完成業務原価計		3,769,339	100.0	3,532,764	100.0

(注)

前事業年度	当事業年度
<p>1 人件費に含まれる退職給付費用は25,889千円であります。</p> <p>2 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。</p>	<p>1 人件費に含まれる退職給付費用は23,768千円であります。</p> <p>2 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。</p>

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,000,000	1,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	261,662	261,662
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	261,662	261,662
資本剰余金合計		
前期末残高	261,662	261,662
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	261,662	261,662
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	150,000	150,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	150,000	150,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	155,686	145,230
当期変動額		
剰余金の配当	46,870	46,859
当期純利益	36,414	23,880
当期変動額合計	10,456	22,978
当期末残高	145,230	122,252
利益剰余金合計		
前期末残高	305,686	295,230
当期変動額		
剰余金の配当	46,870	46,859
当期純利益	36,414	23,880
当期変動額合計	10,456	22,978
当期末残高	295,230	272,252

	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
自己株式		
前期末残高	603	842
当期変動額		
自己株式の取得	239	46
当期変動額合計	239	46
当期末残高	842	888
株主資本合計		
前期末残高	1,566,745	1,556,050
当期変動額		
剰余金の配当	46,870	46,859
当期純利益	36,414	23,880
自己株式の取得	239	46
当期変動額合計	10,695	23,024
当期末残高	1,556,050	1,533,025
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,437	4,595
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,032	4,595
当期変動額合計	6,032	4,595
当期末残高	4,595	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,437	4,595
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,032	4,595
当期変動額合計	6,032	4,595
当期末残高	4,595	-
純資産合計		
前期末残高	1,568,182	1,551,455
当期変動額		
剰余金の配当	46,870	46,859
当期純利益	36,414	23,880
自己株式の取得	239	46
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,032	4,595
当期変動額合計	16,727	18,429
当期末残高	1,551,455	1,533,025

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	未成業務支出金 個別法による原価法	未成業務支出金 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております なお、これによる財務諸表に与える影響はありません。
4 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 (追加情報) 平成19年度の法人税法改正に伴い、当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した会計年度の翌期より、取得価額の5%相当額と備忘価格との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。 この変更が財務諸表に与える影響は軽微であります。 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 無形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
		<p>リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>
5 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>受注損失引当金</p> <p>受注業務に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末において見込まれる未成業務の損失額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>受注損失引当金</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、発生時の翌期に一括費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく会計年度末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 従来、役員退職慰労金は、支出時に費用処理をしておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)が平成19年4月1日以後開始する事業年度から公表されたことを契機として、平成20年5月28日の取締役会決議により、役員退職慰労金規定(内規)を見直した結果、当事業年度より役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。 この変更により、当事業年度の発生額18,880千円のうち3,200千円は売上原価へ計上し、15,680千円は販売費及び一般管理費へ計上し、過年度分相当額44,440千円は特別損失に計上しております。 この結果、従来の方法に比べ、売上総利益は3,200千円減少、営業利益及び経常利益は18,880千円減少し、税引前当期純利益は63,320千円減少しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく会計年度末要支給額を計上しております。</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	

項目	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金</p> <p>ヘッジ方針 将来の金利変動によるリスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を導入しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 基本的にヘッジ手段とヘッジ対象の条件がほぼ同じであり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動、またはキャッシュ・フロー変動を相殺しているヘッジ取引につきましては、有効性の評価を省略しております。それ以外のヘッジ取引につきましては、ヘッジ取引開始時の予定キャッシュ・フローと判定時点までの実績キャッシュ・フローの累計との差異を比較する方法によっております。</p>	<p>重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の処理方法 同左</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成21年11月30日)
1 担保提供資産 預金 119,787千円 建物 57,734千円 土地 457,954千円 投資有価証券 6,773千円 差入保証金 84,471千円 保険積立金 182,633千円 計 909,353千円 上記に対応する債務 短期借入金 1,340,000千円 長期借入金 258,800千円 1年内返済予定長期借入金 145,394千円 関係会社の借入金 29,700千円 計 1,773,894千円 2 関係会社に対する主な債権債務は、次のとおりであります。 差入保証金 191,170千円 長期貸付金 310,000千円 業務未払金 165,764千円 3 偶発債務 下記の会社の金融機関からの借入金について債務保証を行っております。 (株)ケーイーシー商事 29,700千円	1 担保提供資産 預金 119,992千円 建物 56,105千円 土地 457,954千円 投資有価証券 6,266千円 差入保証金 84,471千円 保険積立金 182,633千円 計 907,421千円 上記に対応する債務 短期借入金 1,500,000千円 長期借入金 268,400千円 1年内返済予定長期借入金 200,400千円 関係会社の借入金 13,500千円 計 1,982,300千円 2 関係会社に対する主な債権債務は、次のとおりであります。 差入保証金 191,170千円 長期貸付金 345,000千円 業務未払金 169,017千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	当事業年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)								
1 関係会社との主な取引は、次のとおり含まれております。 (1) 完成業務原価 853,035千円 (当期業務委託費) (2) 受取利息 8,419千円 2 一般管理費及び当期業務原価に含まれる研究開発費は5,285千円であります。 3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 1,125千円 器具及び備品 65千円 撤去費用 468千円 計 1,659千円	1 関係会社との主な取引は、次のとおり含まれております。 (1) 完成業務原価 593,432千円 (当期業務委託費) (2) 受取利息 8,277千円 2 一般管理費及び当期業務原価に含まれる研究開発費は1,878千円であります。 3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 520千円 計 520千円 4 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都渋谷区 他</td> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権</td> <td>1,526</td> </tr> </tbody> </table> 当社は、原則として、事業用資産については、管理会計単位を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。 当事業年度において、事業の用に供していない遊休資産につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,526千円)として特別損失に計上しております。	場所	用途	種類	金額 (千円)	東京都渋谷区 他	遊休資産	電話加入権	1,526
場所	用途	種類	金額 (千円)						
東京都渋谷区 他	遊休資産	電話加入権	1,526						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,140	1,459		3,599

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 1,459株

当事業年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,599	500		4,099

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 500株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年12月 1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月 1日 至 平成21年11月30日)																																
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース資産の内容 (イ)有形固定資産 器具備品 (ロ)無形固定資産 ソフトウェア (2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。)																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>69,793</td> <td>29,750</td> <td>40,043</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>38,421</td> <td>21,222</td> <td>17,199</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>108,215</td> <td>50,972</td> <td>57,242</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	69,793	29,750	40,043	その他	38,421	21,222	17,199	計	108,215	50,972	57,242	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>68,275</td> <td>43,939</td> <td>24,335</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>19,347</td> <td>11,116</td> <td>8,230</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>87,623</td> <td>55,056</td> <td>32,566</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	68,275	43,939	24,335	その他	19,347	11,116	8,230	計	87,623	55,056	32,566
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
器具及び備品	69,793	29,750	40,043																														
その他	38,421	21,222	17,199																														
計	108,215	50,972	57,242																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
器具及び備品	68,275	43,939	24,335																														
その他	19,347	11,116	8,230																														
計	87,623	55,056	32,566																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>24,976千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>33,671千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>58,648千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	24,976千円	1年超	33,671千円	計	58,648千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>18,842千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14,829千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>33,671千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	18,842千円	1年超	14,829千円	計	33,671千円																				
1年内	24,976千円																																
1年超	33,671千円																																
計	58,648千円																																
1年内	18,842千円																																
1年超	14,829千円																																
計	33,671千円																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>31,285千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>29,374千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,770千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	31,285千円	減価償却費相当額	29,374千円	支払利息相当額	1,770千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>26,374千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>24,675千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,397千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	26,374千円	減価償却費相当額	24,675千円	支払利息相当額	1,397千円																				
支払リース料	31,285千円																																
減価償却費相当額	29,374千円																																
支払利息相当額	1,770千円																																
支払リース料	26,374千円																																
減価償却費相当額	24,675千円																																
支払利息相当額	1,397千円																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。																																
(5) 利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																																
	2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料																																
	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>6,043千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,029千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,073千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	6,043千円	1年超	4,029千円	計	10,073千円																										
1年内	6,043千円																																
1年超	4,029千円																																
計	10,073千円																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年11月30日)及び当事業年度(平成21年11月30日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>税務上の繰越欠損金 118,721千円</p> <p>退職給付引当金 126,052千円</p> <p>役員退職慰労引当金 23,886千円</p> <p>減損損失 51,545千円</p> <p>有価証券評価損 4,183千円</p> <p>未払費用 6,151千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 3,193千円</p> <p>その他 3,895千円</p> <p>繰延税金資産小計 337,628千円</p> <p>評価性引当額 75,815千円</p> <p>繰延税金資産合計 261,813千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>繰延税金負債の合計 千円</p> <p>差引：繰延税金資産の純額 261,813千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>税務上の繰越欠損金 19,910千円</p> <p>退職給付引当金 126,605千円</p> <p>役員退職慰労引当金 29,930千円</p> <p>減損損失 52,171千円</p> <p>有価証券評価損 19,857千円</p> <p>未払費用 25,800千円</p> <p>その他 5,389千円</p> <p>繰延税金資産小計 279,664千円</p> <p>評価性引当額 98,144千円</p> <p>繰延税金資産合計 181,520千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>繰延税金負債の合計 千円</p> <p>差引：繰延税金資産の純額 181,520千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 41.0%</p> <p>(調整)</p> <p>住民税均等割 19.2%</p> <p>評価性引当金の増減 9.7%</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 3.2%</p> <p>その他 2.2%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 75.3%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 41.0%</p> <p>(調整)</p> <p>住民税均等割 21.7%</p> <p>評価性引当金の増減 17.3%</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.3%</p> <p>その他 0.2%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 81.5%</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
1株当たり純資産額 264円87銭	1株当たり純資産額 261円74銭
1株当たり当期純利益 6円21銭	1株当たり当期純利益 4円07銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
当期純利益	36,414千円	23,880千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式に係る当期純利益	36,414千円	23,880千円
普通株式の期中平均株式数	5,857千株	5,856千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)キョウワプロテック	19,000	50,293
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	22,800	10,989
(株)京北コンサルタンツ	29	220
計	41,829	61,502

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	189,074	3,096	1,496	190,673	106,335	4,615	84,338
構築物	3,000			3,000	1,986	123	1,013
車両運搬具		930		930	465	465	465
工具、器具及び備品	72,049	211		72,261	65,368	2,376	6,893
土地	606,000			606,000			606,000
リース資産		18,844		18,844	3,328	3,328	15,516
有形固定資産計	870,124	23,082	1,496	891,710	177,483	10,910	714,226
無形固定資産							
借地権	10,000			10,000			10,000
ソフトウェア	234,961	2,732		237,693	233,033	2,236	4,659
リース資産		22,656		22,656	4,720	4,720	17,936
電話加入権	6,648		1,526 (1,526)	5,121			5,121
無形固定資産計	251,609	25,388	1,526 (1,526)	275,471	237,753	6,956	37,717

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりです。

リース資産 有形固定資産 パソコン80台その他一式 12,134千円

リース資産 無形固定資産 AutoCAD等ソフトウェア一式 22,656千円

2. 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

【引当金明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
受注損失引当金	6,579	3,535	6,579		3,535
役員退職慰労引当金	58,260	18,970	4,230		73,000

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,805
銀行預金	
当座預金	496,069
普通預金	119,379
定期預金	140,104
別段預金	4,580
小計	760,133
合計	764,938

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三加和鉱山(株)	8,820
(株)小又建設	1,911
計	10,731

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年1月満期	1,911
平成22年3月満期	8,820
計	10,731

3) 完成業務未収入金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
国土交通省	446,674
防衛省	158,589
茨城県	92,476
都市再生機構	88,921
福島県	84,166
その他	1,237,604
合計	2,108,431

(ロ) 完成業務未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
1,884,400	5,116,415	4,892,383	2,108,431	69.9	142.42

(注) 当期発生高には消費税等額241,507千円が含まれております。

4) 未成業務支出金

区分	金額(千円)
業務委託費	123,685
人件費	475,154
経費	31,655
合計	630,495

5) 繰延税金資産

繰延税金資産は、流動資産と固定資産の合計で181,520千円であり、その内容については、「2.財務諸表等(1)財務諸表注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

6) 関係会社長期貸付金

区分	金額(千円)
(株)ケーイーシー商事	225,000
(株)ケーイーシー・インターナショナル	90,000
(株)K E C 建築事務所	30,000
合計	345,000

7) 差入保証金

区分	金額(千円)
(株)ケーイーシー商事	191,170
中央不動産(株)	33,911
(株)ランド	6,044
ニューセンチュリービル大宮	6,032
その他	27,628
合計	264,786

負債の部

1) 業務未払金

相手先	金額(千円)
(株)ケーイーシー・インターナショナル	79,027
(株)K E C 建築事務所	70,389
(株)クリエート	27,806
(株)新和測量設計事務所	24,339
(株)ケー・デー・シー	19,600
その他	468,231
合計	689,394

2) 短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	750,000
商工組合中央金庫	400,000
(株)りそな銀行	300,000
(株)あおぞら銀行	200,000
(株)北陸銀行	100,000
(株)西部信用金庫	100,000
(株)武蔵野銀行	100,000
(株)みずほ銀行	50,000
合計	2,000,000

3) 1年内返済予定長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	120,000
(株)三菱東京UFJ銀行	80,400
(株)あおぞら銀行	20,100
(株)山梨中央銀行	20,100
(株)八十二銀行	13,400
合計	254,000

4) 長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	230,000
(株)三菱東京UFJ銀行	38,400
(株)あおぞら銀行	9,600
(株)山梨中央銀行	9,600
(株)八十二銀行	6,400
合計	294,000

5) 退職給付引当金

区分	金額(千円)
未積立退職給付債務	325,840
未認識数理計算上の差異	17,047
合計	308,793

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月1日から11月30日まで
定時株主総会	2月中
基準日	11月30日
剰余金の配当の基準日	5月31日、11月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.kyowa-c.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当社は、当会社の株主が所有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨、定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 株主の所有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 当会社の単元未満株式を有する株主は、株式取扱規程に定めるところにより、その単元未満株式の数と併せて、単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求することができる権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当会社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第48期(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)平成21年2月27日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第49期第1四半期(自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日)平成21年4月14日関東財務局長に提出

第49期第2四半期(自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)平成21年7月15日関東財務局長に提出

第49期第3四半期(自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)平成21年10月15日関東財務局長に提出

(2) 確認書の訂正確認書

平成21年7月15日提出の第2四半期報告書の確認書に係る訂正確認書を平成21年7月15日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年2月26日

株式会社協和コンサルタンツ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 洋史

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 恭治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社協和コンサルタンツの平成19年12月1日から平成20年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社協和コンサルタンツ及び連結子会社の平成20年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社及び連結子会社は従来、役員退職慰労金は、支給時に費用処理していたが、当連結会計年度より役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年2月25日

株式会社協和コンサルタンツ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 洋史

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 恭治

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社協和コンサルタンツの平成20年12月1日から平成21年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社協和コンサルタンツ及び連結子会社の平成21年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社協和コンサルタンツの平成21年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社協和コンサルタンツが平成21年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年2月26日

株式会社協和コンサルタンツ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 洋史

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 恭治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社協和コンサルタンツの平成19年12月1日から平成20年11月30日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社協和コンサルタンツの平成20年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は従来、役員退職慰労金は、支給時に費用処理していたが、当事業年度より役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年2月25日

株式会社協和コンサルタンツ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 洋史

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 恭治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社協和コンサルタンツの平成20年12月1日から平成21年11月30日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社協和コンサルタンツの平成21年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。